

■ドイツ：エネルギー大手 E.ON、ブロックチェーン利用の個人データ共有で特許取得

大手エネルギー事業者の E.ON は 2019 年 7 月 19 日、欧州特許庁から、ブロックチェーンを用いた個人データの共有技術に関する特許を取得したことを発表した。同社は、需要家の個人データ（消費電力量など）を自社の運用するプラットフォームに提供してもらい、提供されたデータを自社の提携事業者と共有するシステムの開発を進めている。今回の特許技術（ブロックチェーンを用いた暗号技術）は、データ共有の際に権限のない第三者の閲覧を制限する効果を高める。需要家は 5 ユーロ（約 650 円）の費用を負担する必要があるが、個人データを提携事業者と共有することで省エネなどのサービスを受け、光熱費削減などを実現する可能性を得られる。同社は 2019 年末までに同技術を活用したサービスの実証事業をスタートさせ、2020 年初頭に商業化を目指している。